

「地域銀行とフィンテック」

経済学部准教授 秋吉史夫

長引くマイナス金利政策、人口減少に伴う地方経済の衰退により、地域銀行の経営状況はますます厳しいものになっている。しかし、大胆な人員削減・店舗の統廃合を中心とする構造改革に踏み出した大手銀行に比べ、地域銀行の構造改革への取組みは遅れているように思われる。武下毅「コスト削減と地域密着の相克に悩む地域銀行」(『金融財政事情』2017年12月4日号)は、地域銀行が大胆な構造改革に踏み出せない理由の一つとして、「地銀ならではの制約」があると指摘している。大手銀行と異なり、地域銀行は地元地域との関わりが密接である。このため不採算店舗を抱えていても、店舗存続を願う地元住民や自治体の声を無視することができず、店舗の廃止に踏み切ることが難しいのである。

大手銀行に比べ店舗の統廃合のハードルが高い地域銀行は、どのような改革を進めるべきなのだろうか？ここでは、近年急速な発展を見せているフィンテックを活用した地域銀行改革の提言を紹介したい。

大庫直樹「新しい時代に求められるチャネルと融資のあり方」(『金融財政事情』2017年12月4日号)は、フィンテックを活用したコスト削減のアイデアを提案している。同論文では、地域銀行経営の重荷となっている山間島嶼部の店舗について、「フィンテック活用により、2名体制という究極の店舗軽量化が可能」と論じている。現状では、人口の少ない山間島嶼部の店舗でも5人以上のスタッフが配置されているのが一般的であり、(店舗収益に比べ過大な)人件費が店舗の採算を悪化させている。この問題の解決策として、同論文はフィンテックの活用を提言している。例えば、テレビ会議システムで山間島嶼部の店舗と銀行本部をつなぐシステムを整備することにより、来店した顧客の資産運用の相談などに銀行本部のスタッフが対応できるようになる。そうすれば店舗の人員を減らすことが可能となる。このような取り組みにより、山間島嶼部の店舗は、必要最小限の2名(店舗が所在する自治体などのリレーションシップマネジメントを担当する1名と店舗の内部管理を担当する1名)で運営できるようになると論じている。同論文では、大手銀行による先進的なフィンテック活用事例(テレビ会議システムで店舗と本部ローンセンターをつないで住宅ローンの返済業務を処理)が紹介されており、提言を説得的なものとしている。

地域銀行が生き残るためには、コストを削減するだけでなく収益を拡大することも重要である。フィンテックの活用は地域銀行の収益拡大にもつながる可能性がある。小松真実「シェアリングエコノミーによる金融の現状」(『金融ジャーナル』2017年11月号)では、現在拡大しつつある地域銀行とクラウドファンディングとの連携について論じている。イ

インターネットを通じて個人投資家から小口資金を調達する仕組みであるクラウドファンディングは、銀行と競合する金融サービスであるとみなされることが多い。しかし同論文では、クラウドファンディングとの協力によって銀行に多くのメリットが生じると論じている。現状では、銀行が融資したくても企業の財務基盤が弱いために（債務者区分の制約により）新規融資ができない状況が多々見られる。このとき銀行が企業のクラウドファンディング利用をアレンジすることで、企業の資金ニーズを満たすことが可能になる。また一定の条件を満たせば、クラウドファンディングで借り入れた資金は自己資本とみなされ、企業の財務指標が改善する効果がある。その結果、企業の債務者区分が改善し、銀行が融資を増やすことが可能となると論じている。

本稿で取り上げた地域銀行によるフィンテック活用の提案はアイデア段階のものも多く、今後の進展は未知数である。しかし、地域とのしがらみによって、店舗の大胆な統廃合が難しい地域銀行にとって、フィンテックの活用は経営改善のために不可欠なものではないだろうか。地域銀行の積極的なフィンテック活用が期待される。